

安倍政権の〈壊憲〉・原発再稼働暴走に抗する運動へ！

憲法が施行されて67年目の今、安倍晋三政権の平和憲法破壊、私達が〈壊憲〉と名づけた暴走が加速している。ついに集団的自衛権の行使容認とする憲法解釈の変更の「政府方針」（公明党との合意がないので事実上の「首相見解」）を決定。この政府全体の合意ですらない「政府方針」は、安倍のお友達の行使容認論者のみを集めた首相の私的諮問機関「安全保障の私的基盤の再構築に関する懇談会」が近く提示する報告書（結論ははじめから決まっている）をデコに権威づけ、公明党そして野党に、さらに主権者「国民」に、上から強制するわけである。自分の勝手な「憲法解釈の変更」の、上からの押しつけ。

国会質疑で安倍は「最高の責任者は私だ。政府の答弁に私が責任をもって、その上で、選挙で審判を受ける。審判を受けるのは法制局長官ではない」という発言をしている。このとおりに事は進んでいるのである。〈憲法（解釈）は朕（安倍）のもの〉という時代錯誤は、彼が、憲法（法）解釈の最終権限（責任）は行政にではなく司法（裁判所）にある、という近代政治の三権分立の原則すら理解していない人物であることを赤裸々に示した。

この安倍たちのオツムの問題は、憲法改正を容易にするために、まず憲法96条の改正規定を「改正」して、各議院の総議員の三分の二ではなく、過半数で改正の発議ができるルールにしてしまおうという大声をあげた、昨年にも、明らかであった。この姑息極まりない手法を正当化するために、日本の戦後憲法だけが「硬性」（改正要件のハードルが高い）という法螺を吹いた時に、すでに明らかであったのだ。諸国の近代憲法は、ほぼそれなりに「硬性」である。

憲法は、政府の「国民」に対する命令である法律とはまったく異なり、それは主権者「国民」の政府に対する命令である。

政権への縛りだから「硬性」で当たり前。こうした無知の上に立った暴論には、自民党内部や改憲派の憲法学者からの強い批判も飛び出し、この方針は、とりあえず引っ込められた。そうしたら、今度は「集団的自衛権容認」へ向かって暴走したのである。

安倍は今年二月の衆議院予算委員会で、憲法は国家権力を縛るものだという立憲主義について、こう述べた。「かつて王権が絶対権力を持っていた時代の主流的な考え方であり、いま憲法というのは、日本という国の形、理想と未来を語るものではないかと思う」。

立憲主義の政治理念が「絶対王権」と闘った市民革命の思想が起源であるのはその通りだが、それが市民革命の動きを通して近代の国家（憲法）社会の原理として埋め込まれ今日まで生きているという自明の事実をなぜ無視するのか。なんという屁理屈か。

この〈壊憲〉暴走は、原発再稼働暴走と連動している。安倍政権の原発推進政策に加担するのみの原子力規制委員会は、九州電力川内原発1、2号機を、再稼働第一号とすべく「優先的審査」に乗り出した。いくつもの活断層が延び、有数の火山地帯のあの原発だ。「最低基準」の安全性もチェックしない、この規制委の動きを、安倍は「世界最高水準」の安全チェックと称えて恥じない。「川内」を突破口とする原発再稼働ラッシュ（さらには原発輸出）の策動の裏にはプルトニウムへの執着がある。ゆえに〈壊憲〉による戦争国家化と原発再稼働がセットになったゴールは、核武装だ。この許せない暴走と正面から対峙するメディアを目指して、私たちは「第9期」のゴールに向かう。ギリギリの正念場である。「規制委」抗議の運動へ、さらに「川内」再稼働反対現地行動（6月13日）へ！
(天野恵一／事務局)



もくじ
contents

次

- 1 面 安倍政権の〈壊憲〉・原発再稼働暴走に抗する運動へ！◆天野恵一
- 2 面 たちかぜ裁判控訴審——東京高裁で全面勝訴◆木元茂夫
自衛権拡大解釈にも、集団的自衛権行使解禁にも反対しよう◆池田五律
- 3 面 〈改憲案を斬る！〉〈自民党「日本国憲法改正草案」〉「表現の自由」（その2）憲法は、憲法を否定する自由さえ保障する◆石川裕一郎
- 4 面 商船三井・差し押さえ事件に思う◆服部良一
憲法を読む『福島を生きる人びと』（豊田直巳著、岩波ブックレットNo.893）◆梶川凉子
- 5 面 反改憲ニュースクリップ（4月16日～4月30日）
- 6 面 私も一言（194）二つの憲法前文◆川本隆史
集会・行動情報（5/17～6/1）

たちかぜ裁判控訴審——東京高裁で全面勝訴

護衛艦「たちかぜ」の乗組員だった21歳のTさんが、艦内で先輩隊員から信じられないような暴行と恐喝を受けて自殺に追い込まれたのが2004年10月、ご両親が防衛庁(当時、現在は防衛省)に情報公開を請求したのが2005年、原審の横浜地裁への提訴が2006年4月であった。

事件発生から10年の歳月を経ての、ようやくの勝訴である。たちかぜ裁判は最初から、自衛隊の証拠隠しとの対決であった。控訴審は2011年10月から始まった。焦点は、事件直後に海上自衛隊の調査委員会が実施した「艦内生活実態アンケート」が提出されるかどうかであった。

実は、海上自衛隊横須賀地方総監部に保管されているにもかかわらず、控訴審の法廷でも防衛省・自衛隊は、「用済み後破棄した」という主張を繰り返していた。2012年4月、原審で国側の代理人であった現職の3等海佐が「アンケートは存在している」という勇気ある内部告発を行った。それでも、国の態度は変わらなかった。しかし、この内部告発を新聞各紙が大きく報道すると、海上自衛隊は態度を変更し、アンケートの存在を認め、海上幕僚長が謝罪した。このあたりから、東京高裁の態度が少しずつ変化していった。

東京高裁は判決で、艦長の責任こそ認めなかったものの、第2分隊の直属の上官たちの責任を認め、自殺は予見可能であったとし、原審の440万円を大きく変更し、7300万円の

賠償を命じたのであった。

予見可能であったとする裁判所の認定は、国側が「個人情報」などと称して隠し持っていた150点以上の証拠書類によってなされた。また、こうして隠し持っていた責任をも、明確にもっていたのであった。ただし、隠していたとは言え、訴訟活動そのものまでは違法とは言えないとしたのであった。

東京高裁前には多くのマスコミが詰めかけ、自衛官の人権問題への関心の高さを示していた。北は「北海道新聞」から、南は「沖縄タイムス」にいたるまで、この判決を大きく報道してくれた。「沖縄タイムス」は、内部告発した3佐を処分しようという防衛省の動きに、「そんなやり方は野蛮だ」との意見をもつ防衛省幹部を紹介している。小野寺防衛大臣も記者会見で「この判決は重い」と発言し、上告を断念する意向を表明した。

この勝訴までの8年はあまりにも長かった。そして、勝訴でも亡くなった息子さんはもどってこない。

それでも、お母さんは「息子が生きた証しを残せた」とコメントした。原告のがんばりに深い敬意を表しつつ、これからも、自衛隊内部での人権侵害の実態を明らかにし、一人でも犠牲者が少なくなるよう活動が続けたい。

(木元茂夫／「たちかぜ裁判」を支える会)

自衛権拡大解釈にも、集団的自衛権行使解禁にも反対しよう

安倍首相は、「必要最小限度」の自衛権には集団的自衛権の一部が含まれるとの憲法解釈変更を、「政府方針」として提示する方針を決めたと言う。一方、公明党は、集団的自衛権行使が必要と安倍が言う個別的事例のいずれも「個別的自衛権などで対応できる」と、閣議決定の先送りを狙っているそうだ。何をできるようにするかという点では、自公は一致しているのだ。自衛権の拡大解釈にも誤魔化されないようにしなければならない。

ところで、安倍首相が特に念頭に置く「事例」とはいかなるものか。その一つは、朝鮮半島有事での公海上の米艦船への給油や攻撃を受けた米艦船の防護である。もう一つは、戦闘状態にあるシーレーンでの掃海活動だ。

朝鮮半島有事での米軍に対する自衛隊による後方支援の強化は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)側から見れば、圧力強化だ。それは、対抗的な核開発、ミサイル軍拡を呼ぶ負のスパイラルを、繰り返すことになるだろう。

加えて、対中緊張激化も引き起こされるだろう。例えば、シーレーンでの掃海(機雷除去)活動が想定する公海には、沖縄本島と宮古島の間の海域や台湾海峡なども含まれる。即ち、日米が中国海軍の西太平洋への進出路を機雷で封じておいて除去するとか、米軍の展開を阻む中国側が敷設した機雷を除去することが想定される。この想定は、まさに、オバマ来日、日米共同宣言、尖閣に日米安保適用、集団的自衛権行使容認

に対する米側の支持表明、さらには米軍のフィリピン舞い戻りといった一連の対中圧力強化がもたらすものを端的に示すものだ。

一方、日米中などの防衛当局が、平時に他国の艦船にレーダーの照準を合わせる行為を「回避すべき行動」と位置づけるなどを内容とする「洋上での不測の事態」での「行動基準」で合意したといった動きもある。「危機」が演出される一方で、その「管理」も進められているのだ。中国海軍が、リムパックに参加した。アメリカも尖閣の領有権に関しては特定の立場を示さないとし、レッドラインは引かれていないとの立場を取っている。

そもそも朝鮮半島、台湾などを巡る「周辺事態」への対処は、現在のガイドラインに基づくものでしかない。集団的自衛権解禁は、新たなガイドラインの策定を念頭に、その先を見すえたものだ。このことにこそ、安倍首相が「集団的自衛権」の文言にこだわる理由もあるのではないか。現に、掃海活動の対象には、ペルシャ湾も含まれている。政府の言う「他国に自衛隊派遣せず」といった限定は、歯止めにならない。安保法制懇は、PKOでの駆けつけ警護などの解禁も打ち出さそう。米軍以外との集団的自衛権行使もあり得る。既に、周辺事態法、武力攻撃事態法だけでなく、PKO協力法改正も準備されつつある。こうした点にも警戒を怠ってはならない。(池田五律／戦争に協力しない!させない!練馬アクション)

事務局から～

●次号(24号)は5月28日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

改憲案を斬る!

〈自民党「日本国憲法改正草案」〉「表現の自由」(その2)

憲法は、憲法を否定する自由さえ保障する

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回も、前回に引き続き21条「表現の自由」と、それに関連する諸条文を取り上げる。

まず、「公共の福祉」に代えて登場した「公益及び公の秩序」なる用語の意味について考えてみよう。自民党の『Q & A』の説明によれば、このように変えたのは、まず「従来の『公共の福祉』という表現は、その意味が曖昧で、分かりにくい」からだそうである。…公共の福祉に限らず一般論として、法に馴染みがない者にとっては、その専門用語の意味は曖昧に感じられ、分かりにくいのは、いまさら言うまでもない。私自身、大学教員として日々接する学生たちからそのような不満を耳にするのは、日常茶飯事である。

たとえば民法90条の「公の秩序又は善良な風俗」の指し示す内容は、法学部の学生にとってもその理解には困難がともなう。ましてや、法を本格的に学んだことがない自民党の多くの政治家にとっては理解不能であろう。だが、そのことをもって、直ちに民法のこの文言を変えるべきということにはならない。それは当然であって、文言を変えても複雑な法現象を把握する困難さに変わりはなく、かえって、判例や学説によって長年積み重ねられてきた精緻な解釈体系が台無しになってしまうからである。

そもそも同党が「分かりにくい」と言っているのは、ろくに勉強もしない怠惰な学生が「法律用語って、なんでこんなに難しいんだ!」と嘆いているようなものである。この反知性主義、より直截的に言うと、勉強しない人間の自己弁護(「私が理解できないのは、私のせいではない。小難しい言葉をこねくり回す専門家たちのせいである」)は、現在の自民党の主たる特徴の一つのように思われる。専門家や学者の問題点(「専門バカ」)は別として、かつての自民党は、学問や知性に対してもっと敬意を払っていたのではないだろうか。

さらに『Q & A』は、「そのため学説上は『公共の福祉は、人権相互の衝突の場合に限って、その権利行使を制約するものであって、個々の人権を超えた公益による直接的な権利制約を正当化するものではない』などという解釈が主張されています」と得意げに論を展開するが、これは明らかな過ちである。実際にどの憲法の教科書を開いても、こんなことは書かれていない。ここで詳述する余裕はないが、人権制約原理としての公共の福祉については、大別して内在的制約と外在的制約の2種類があるとするのが通説・判例の立場である。このうち外在的制約は、人権相互の衝突の場合以外の、いわば政策的制約のことである。したがって、通常の理解における公共の福祉は、決して「人権相互の衝突の場合に限って、その権利行使を制約するもの」ではない。このように、この部分の記述はかなり悪質である。

くわえて、その挙句「個人が人権を主張する場合に、他人に迷惑を掛けてはいけけないのは、当然のことです」と述べるにいたっては、すでに法の話でさえない。法と道德の異同については、初学者向けの法学入門書はぼすすべての冒頭で説明されている。

…法をきちんと学んだことがない政治家に多くを求めるのは、野暮というものだろう。しかし、大学一年生向けの憲法や法学の入門書を読んでから発言するくらいの謙虚さと羞恥心を彼らに求めても、罰は当たるまい。

このように、この21条の改正案はあまりにも低レベルなものではあるが、視点を変えてこの条文を読むと、いわゆる「ヘイト・スピーチ(憎悪表現)」に対する規制を可能にするかもしれないという気もしてくる(もっとも、自民党はそんなことは毛頭考えていないだろうが)。というのも、ヘイト・スピーチは、差別される少数派の権利侵害であるのみならず、直接差別のターゲットにはならない多数派の人々にとっても明らかに「迷惑」であり、「社会の秩序」を乱すものだからである。だからこそ、日本と同様に、いや日本以上に表現の自由擁護に敏感なはずの西ヨーロッパ諸国の多くが、ヘイト・スピーチに対して刑事罰を科すなどの法規制を敷いているといえる。とくにドイツでは、ナチスへの賞賛(「ヒトラーは良いこととした」)、あるいはホロコーストの存在の否定(「アウシュヴィッツはなかった」)のような言論は「民衆扇動罪」として処罰される(ドイツ刑法130条)。このような、「自由の敵に対して自由は認められない」という考え方を、ドイツ憲法学では「闘う民主制」と呼ぶ。

では、日本ではどうか。たとえば、東京の大久保や大阪の鶴橋で「朝鮮人は出て行け」と叫んでいる市民グループや「日本国憲法無効論」を唱える大学教授や政治家たちは、もしドイツならどうなるだろうか。このような市民グループは、おそらく民衆扇動罪で処罰されるだろう。また、このような大学教授には、その教授としての身分の保証も危うくなるだろう(ボン基本5条3項)。そして、このような政治家が代表を務める政党にも、ドイツなら解散命令(同9条2項、21条2項)が出される可能性がある。しかし、ドイツと異なり日本では、これらの個人・団体にも表現の自由、結社の自由が保障される。言い換えれば、日本国憲法は、憲法を否定する自由さえ保障するのである。ここで私たちは、その意義をあらためて噛みしめるべきであろう。

* * * * *

さて、本連載「改憲案を斬る!」は、今回をもっていったん終了いたします。自民党改憲草案が公表されてからちょうど2年が経過しました。その間、政権に復帰した自民党は特定秘密保護法を制定し、また、解釈改憲による集団的自衛権容認への動きを加速させ、事態はますます悪化しているように思われます。しかし、良いことが長続きしないのと同様に、このような悪い状況がずっと続くとも思えません。驕り高ぶり、脇が甘くなった現政権の余命は意外と短い気がします。このように、良い意味での楽観主義も忘れずにいたいものです。

最後に、愚考の発表の場を与えてくださった『「反改憲運動」通信』スタッフの皆さま、そして本連載をご笑覧して下さった読者の皆さまに感謝の言葉を申し上げたいと思います。

(現行憲法)

21条1項 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

(自民党改憲草案)

21条1項 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、保障する。

2項 前項の規定にかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない。

商船三井・差し押さえ事件に思う

商船三井の船が今年4月中国当局に“突然”差し押さえられた事件は、日中間が厳しい時代であるだけに大きな波紋が広がりいろいろな憶測が流れた。商船三井側が結局判決にもとづく賠償金29億円と金利分合計40億円を支払い、差し押さえは解除されたが、特に差し押さえ直後の菅義偉官房長官の記者会見は、「日中共同声明の国交正常化の精神を根底から揺るがしかねない」「極めて遺憾」と、戦後補償問題は解決済みと抗議した。中国で強制連行された元労働者の損害賠償訴訟が受理されたことと同じ文脈でむき出しの不快感をあらわにしたのである。

しかし、問題を整理しておく、この商船三井問題の発端は、前身の大同海運が中国の船会社から1936年に2隻借り入れたことに発する。しかしその後日本軍が徴用で召し上げ船は沈没。中国の会社側は1970年に損害賠償を求めて提訴、2007年第一審勝訴、2011年中国の最高裁で判決が確定、和解交渉になるも3年が経過し、日本側の誠意がないと判断し今回の措置となったものである。要は賃貸契約書に基づいてチャーター代金を支払わないのは違法だという民事訴訟に他ならない。裁判では商船三井側は「日本軍のせい」を主張したことが、時効の消滅がなくなった原因とも指摘されている。ならば商船三井は日本国を相手に損害賠償を請求しなければならない訳だが、「戦時補償特別措置法」で国は請求

額を支払うが100%税金で徴収し、責任をとらないシステムに。全く冷たいものだ。

ところで過去・現在、中国の戦争被害者・遺族からは数々の裁判が補償を求めて提訴されている。強制連行被害者、日本軍慰安婦、細菌戦や空襲被害者など未だ解決していない戦後補償問題に国として誠意ある謝罪と賠償が求められていることは明らかである。日本政府は戦後補償問題は日中共同声明で中国側が放棄し解決済みとしているが、中国側は民間や個人の請求権は放棄していないという立場だ。しかし日中間の大局にたって中国政府も過去抑制的に対応してきたのも事実だ。しかし、われわれが今日肝に銘じなければならないのは、日中国交回復の時に外務省は賠償金500億ドル(当時18兆円)を試算していたといわれるが、日中友好の大局的な観点から戦時賠償の放棄を判断した当時の中国指導部、その顔に泥をぬったり、領土問題や靖国参拝についても外交の知恵として日中間で様々な紳士協定を積み上げてきた過去の努力を、一方的に踏みこむ昨今の日本の政治の貧困がここまで問題をこじらせている事実だ。むろん国粋主義安倍政権に期待するものは何もない。東アジアの平和の阻害要因である安倍退陣を展望しながら我々自身の東アジア平和外交へのアクションも求められているのではなかろうか。

(服部良一／前衆議院議員)

憲法を読む

『福島を生きる人びと』

豊田直巳 著

岩波ブックレットNo.893 840円+税

豊田さんのフクシマをめぐるフォト・ルポルタージュ2冊目(1冊目は『福島 原発震災のまち』岩波ブックレットNo.816)である。とかく写真集は重くて、高価くて、場所をとって年寄りには避けたいが、ブックレットでだしてもらうとほんとに有難い。

カメラマンの人たちは、何でも対象に肉薄する気迫が強い。たまにはレンズを引くこともあるが、心底では対象物により迫りたい衝動が深まるようだ。フリーのカメラマンは、政治的、安全性、事件の鮮度等々の制約を背負ったマスコミ所属の人たちと違って、危険な状況や悲惨な事象に更にもう一步先まで突っ込んでゆく傾向があるように思う。結果として迫真的な映像が得られるだけでなく、距離が縮まったぶん、当事者との垣根が消えて行くのではないかと、かねがね思ってきた。

豊田さんの集会などでの発言を何度か聞いているうち、戦争や事件の場に巻き込まれた人たちへの深いまなざしを感じとり、そのうえで写真を見ると、彼の心のうちが強く伝わってくるのだった。劣化ウラン弾被害の現場にも度々滞在し、彼自身の相当量の放射能被曝を案じてきたが、フクシマの事故周辺での及び腰でない取材とレポートに感謝をしたい。

フクシマではいくつもの悲劇を聞いたが、何度思っても胸が痛むのは酪農家の菅野重清さんが堆肥小屋の壁に「原発さえなければ」と書き遺して自死したことだ。菅野さんの両親は満州開拓の地から引き揚げ、飯館村で新たに開墾をしたそ

うだ。やっと軌道に乗った酪農事業の放棄。二度にわたる国からの棄民の憂き目なのだった。豊田さんは菅野さんの自死の二日目から訪れて、あの壁の遺書も撮り、家族の口惜しさを聞きとっている。そしていま、映画『遺言——原発さえなければ』もつくり、公開されはじめた。

去年の夏に自民党の政調会長高市早苗は「福島原発では死者が出ている状況にない」というような発言をしたことに、私たちも強く怒ったが、豊田さんは、菅野さんの死だけではなく、他の無念のうちに死んだ人たちのことも教えてくれている。

写真のページで見入ってしまったのは、川内村の畑地に点在した除染した汚染土をいれた青い袋の散らばりだ。フレコンバッグというそうだ。以前、建物でも橋でもなんでも梱包しちゃう芸術家がいびつくりしたことがあったが、一見、あれと同じようで信じ難いのだ。人もいない広い空間に点々と袋のある風景が見開きで載っている。黒いフレコンバッグが積み上げられている光景のページもある。家の前や庭に積んであるところもたくさんあると。「除染」費用と称してゼネコンに支払われた税金の領収書のようだ。

手に軽いし、お値段もやすいし、ぜひ買って読んでほしい。映画もみてほしい。フクシマ事故がまだ終息には程遠く、いったいどうするのだ、との怒りを自民党支持者に突きつけるときの証拠としたい。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年4月16日～4月30日

日米首脳会談、 友好ムード演出に失敗

【4月17日】〈集团的自衛権〉政府が、憲法解釈変更の閣議決定に先立って策定する「政府方針」に、朝鮮半島有事などの具体例を明記しない方向で調整に入る。明示すれば行使の範囲が制限されると判断した。〈護憲運動〉土佐電気鉄道が護憲のメッセージを掲げた路面電車の運行中止を決めた問題で、企画した市民団体の代表者らが土佐電鉄を訪問し、文言の変更を提案をして運行を求めたが、電鉄側は拒否。

【4月18日】〈集团的自衛権〉公明党の北側一雄副代表が、日本防衛のために公海で活動する米艦船が第三国に攻撃された場合の自衛隊の対応について、個別的自衛権に基づき米艦を防護できると主張。米国に向かうミサイルの迎撃やシーレーン防衛も、憲法解釈を変えずに自衛隊が警察権を適用して対応可能と指摘。また、集团的自衛権をめぐる立場の違いが連立離脱に結びつく可能性を否定。〈武器輸出〉小野寺五典防衛相が、航空自衛隊に配備している地对空ミサイル「パトリオット2」について、ライセンス生産している三菱重工業に一部部品を米国に輸出してほしいとの打診が米企業からあったことを明らかにし、「輸出申請があれば防衛装備移転三原則に基づいて可否を判断したい」と述べる。〈原発輸出〉参院本会議が、トルコとアラブ首長国連邦への原発輸出をそれぞれ可能とする原子力協定の締結を、与党・民主党の賛成多数で承認。

【4月19日】〈集团的自衛権〉菅義偉官房長官が、集团的自衛権について行使できる事例を限定して容認するのが政府方針との認識を示す。〈自衛隊〉防衛省が、沖縄県と那国島への陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備に向けて、施設建設の着工式を開く。会場周辺には反対派住民が多数集まって抗議。〈戦争責任〉上海の裁判所が、1936年に中国の会社が日本の海運会社に貸した船舶をめぐる賠償請求訴訟に関連して、海運会社の流れをくむ商船三井所有の大型輸送船を差し押さえる。戦後補償がらみで日本企業相手の中国当局の強制執行は初。

【4月20日】〈集团的自衛権〉昨年9月以降、全国52の市町村議会が集团的自衛権解禁に反対する意見書を衆参両院に提出していたことが判明。〈靖国神社〉古屋圭司国家公安委員長が靖国神社を参拝。

【4月21日】〈靖国神社〉安倍晋三首相が、靖国神社で始まった春季例大祭に合わせ真榊を奉納。〈集团的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、自民党の安全保障法制整備推進本部の会合で、原則として国会の事前承認を集团的自衛権行使の要件とする見解を示す。他方で、事後同意のケースを類型化する必要性にも言及。

【4月22日】〈靖国神社〉「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」に所属する与野党議員147人が集団参拝。西川京子文部科学副大臣、自民党の高市早苗政調会長ら。〈労働法制〉安倍首相が、経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議で、労働時間規制の緩和を検討するよう指示。6月に改定する成長戦略への反映を目指す。〈原発政策〉核燃料の再処理委託によって英国で発生した高レベル放射性廃棄物を積んだ輸送船が、青森県六ヶ所村のむつ小川原港に到着。2010年3月に始まった英国からの返還は4回目。

【4月23日】〈集团的自衛権〉自民党の高村正彦副総裁が、米艦防護や米国に向かうミサイルの迎撃のためには集团的自

衛権を認める憲法解釈の変更が必要と主張し、公明党の議論に反論。〈海自いじめ〉いじめを苦に自殺した護衛艦「たちかぜ」乗組員の遺族が国などに損害賠償を求めている裁判の控訴審で、東京高裁が賠償を440万円から7300万円に引き上げる判決。海自によるいじめ調査記録の隠蔽があったことも認定。〈福島原発〉東電福島第一原発事故に伴う除染費用に関し、国が立て替えて支出した1860億円のうち、15億円しか東電に返済請求していないことが判明。

【4月24日】〈日米会談〉来日中の米オバマ大統領が安倍首相と会談。環太平洋連携協定(TPP)の協議が難航し、会談後に予定されていた共同声明の発表は見送られる。他方、オバマは尖閣諸島が日米安保条約に基づく米側の防衛義務の対象になると明言。〈戦後補償〉中国の裁判所に輸送船を差し押さえられていた商船三井が、賠償金など40億円強の供託金を中国側に支払う。

【4月25日】〈日米会談〉TPPの日米協議は大筋合意を見送って終了。牛肉、豚肉などの関税をめぐる隔たりが大きい。

【4月26日】〈集团的自衛権〉安保法制懇が報告書の概要を固める。行使例として、公海上の米艦船の防護、シーレーンでの機雷掃海、戦闘地域での多国籍軍への支援など。行使条件としては、放置すれば日本の安全に重大な影響が出る場合など6条件を明示。

【4月27日】〈原発政策〉高速増殖炉「もんじゅ」などを運営する日本原子力研究開発機構が全職員を対象に行ったアンケートで、多数の職員がもんじゅへの自信のなさを表明していたことが判明。

【4月28日】〈武器輸出〉小野寺防衛相が訪豪しジョンストン国防相と会談。武器共同開発に関する協定を6月に結ぶ方針を確認した。豪州は日本の潜水艦技術に関心示す。

【4月29日】〈武器輸出〉日仏両政府が、武器共同開発の一環として、無人潜水機の共同開発を開始する方針固める。〈労働法制〉政府が、現在3年となっている企業の派遣労働者受け入れ期間の上限撤廃を柱とする労働者派遣法改定案の今国会成立を見送る方針固める。民・共・社などの野党、連合などの労組から反発を受けて。

【4月30日】〈TPP〉日米両政府が、日本の牛肉関税を38.5%から20%前後に引き下げる方向で調整していることが判明。〈取調べ改革〉法制審議会の特別部会が開かれ、取調べの改革に関する試案を法務省が提示。取調べの可視化に幅広い例外を設ける。〈原発政策〉高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定のあり方を検討する経産省の作業部会が、自治体による応募方式から、科学的見地から適した地域を国が提示する仕組みに見直す方針を正式決定。

憲法審査会動向

【4月17日】与野党7党が共同提出した改憲手続法改定案の審議が衆院憲法審で始まる。船田元・自民党憲法改正推進本部長は、公選法の選挙権年齢について、2年以内に18才に引き下げることを目指し各党でプロジェクトチームを作る方針を明言。

私も一言 194

川本隆史 (大学教員／PP研)

二つの憲法前文

上野千鶴子の『選憲論』(集英社新書)を読んだ。「護憲か改憲かの二者択一に加えて」著者が提案する「選憲という第三の選択肢」じたいは、さして目新しいものではあるまい。私の記憶の範囲でも、鶴見俊輔が「それぞれ自分の実感にもとづいて憲法の前文を考える。……それぞれ自分の憲法を持ち寄って合同の憲法でこれならまあいいかというところまで手をうって、共同の憲法をつくる。そういうふうでありたい」と語り、現行憲法を国民投票にかけ、憲法と自分との一対一の関係を回復するよう呼びかけたのは、20年以上も前

のことだった(「改憲論を排す——条文と約束」、『情況』第2期1993年11月号)。

上野の新著で教えられ、厳しい問責と啓発を受けたのは、川満信一が起草した「琉球共和社会憲法C私(試)案」(初出『新沖縄文学』48号、1981年6月)の「前文」と17歳(当時)の高校生・福岡亜也子が綴った「日本国憲法前文」(大塚英志編『私たちが書く憲法前文』角川書店、2002年所収)のメッセージである。

「われわれは非武装の抵抗を続け、そして、ひとしく国民的反省に立って『戦争放棄』『非戦、非軍備』を冒頭に掲げた『日本国憲法』と、それを遵守する国民に連帯を求め、最後の期待をかけた。結果は無残な裏切りとなって返ってきた。」(川満)

「全くもってタイシタコトのない／世界的にみてソコソコの国がいい。／立派な国にして行こう！とか言うけど／立派だからいいなんて／いったい誰が決めたんだか…。」(福岡)

憲法に向き合う選択肢を《複数化》するのに異論はないが、まずこれら二つの「前文」を熟読玩味するところから足場を固めていきたい。

集会・行動情報 5/17 ~ 6/1

▶ 5/17 (土) 第86回市民憲法講座「国際協力NGO活動の経験から考える集団的自衛権問題」◆800円◆

お話：谷山博史◆18:30◆文京区民センター3D(都営地下鉄春日駅下車)◆許すな！憲法改悪・市民連絡会

■東アジア反日武装戦線と私たちの来た道、行く道5年連続集会 虹の彼方へ第2回<さそり>の毒は希釈されたか「寄せ場」という時間、「監獄」という空間◆発言 中山幸雄、実方藤男、宇賀神寿一、なすび◆14:00◆日本キリスト教会館4F(東京メトロ東西線早稲田駅下車)◆東アジア反日武装戦線への死刑・重刑攻撃とたたかう支援連絡会議

■はね返そう！秘密保護法5・17市民集会 こうして生まれた「秘密保護法」そして、どこへ…◆参加費500円◆講演：白井聡、発言：島洋子、映像と解説「2分で分かる！集団的自衛権はA to Z」：宋恵燕◆14:00◆かながわ県民センターホール(JR横浜駅下車)◆主催：秘密法反対・かながわ実行委、後援：神奈川平和運動センター

■学習会「東電解体講座」第6回 川内原発再稼働の危険——火砕流が原発を襲う時◆参加費800円◆講師：山崎久隆◆17:30開場◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅下車)◆たんぽぽ舎

■「口元チェック」阻止 戒告処分取り消しをふまえ、すべての「君が代」処分を撤回させよう！5・17集会◆500円◆講演：小谷成美◆18:00◆エルおおさか南館5階ホール(京阪・地下鉄谷町線天満橋駅下車)◆「日の丸・君が

代」強制反対 不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク

▶ 5月23日(金)教科書に真実と自由を！みんなのつどい◆入場無料◆トークセッション：雨宮処凛さんと高校生・学生など◆18:30◆牛込筆筒区民ホール(都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅、東京メトロ東西線神楽坂駅下車)◆実行委員会(連絡先：出版労連)

▶ 5月24日(土)シンポジウム：地域から民主主義をつくる——市民派首長による市民自治の試み◆資料代500円◆保坂展人、阿部裕行◆18:00◆渋谷区千駄ヶ谷区民館(JR山手線原宿駅下車)◆都民参加への模索連絡会

■緊急会議連続シンポジウム第6回：川内原発再稼働を許すな！現地から訴える◆資料代500円◆18:15◆発言：荒武重信、岩下雅裕◆文京区民センター2A(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆福島原発事故緊急会議

▶ 5月25日(日)村山富市元首相 歴史認識を語る——村山談話の歴史的意義◆会場費：会員500円、非会員1000円◆第1部：村山元首相特別講演、第2部：鼎談：村山富市、森田実、天木直人◆14:00◆明治大学リバティータワーB1・1001大教室(JR中央線・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車)◆村山談話を継承し、発展させる会

▶ 6月1日(日)川内原発再稼働やめろ 官邸・国会前★大抗議◆14:00~17:00◆首相官邸前・国会議事堂周辺(東京メトロ国会議事堂前駅、霞が関駅、永田町駅、桜田門駅)◆首都圏反原発連合

▶「反改憲」運動通信：1部 200円(月2回発行／第9期：2013年6月~2014年5月)

▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶年間定期購読料：4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信